

男女協働推進体制を強化

～女性も男性も、働きやすい職場を目指して～

男女協働推進センターの設立



平成28年4月1日、総長による「大阪大学男女協働推進宣言」を公表するとともに、「大阪大学男女協働推進センター」を設立しました。大阪大学男女協働推進宣言は、①学修・研究・就業と家庭生活の両立を支援し、ワークライフバランスを実現する、②女学生、女性教員、女性管理職などの人材育成システムを構築して女性リーダー輩出につなげる、③ダイバーシティ環境実現に向けて構成員の意識改革を行うという、「男女協働推進アクションプラン」の実施を宣言したものです。

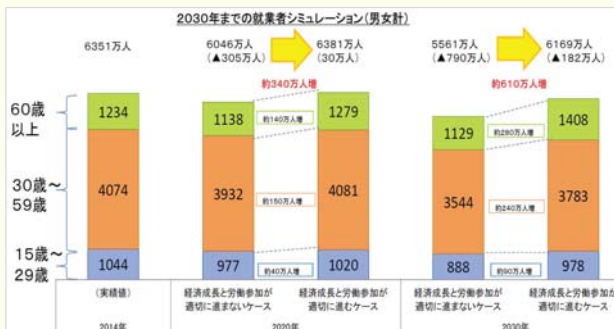
男女協働推進センター長には、理事・副学長で、男女協働推進・社会学連携室長でもある工藤眞由美先生が就任されました。男女協働推進センターの名称は、「共に同じく」の共同ではなく、「協力して働く」の「協働」を用いています。これは共に参加するだけではなく、全男女構成員の協力と働きにより、研究教育や組織運営において、既存の枠にとられない取組みを推進していく決意を表しています。

村木厚子招へい教授（元厚生労働事務次官）講演

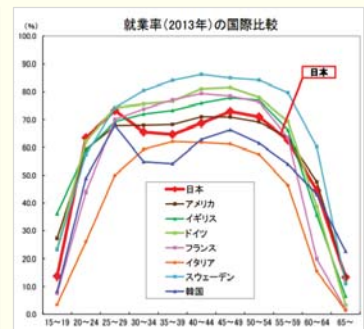
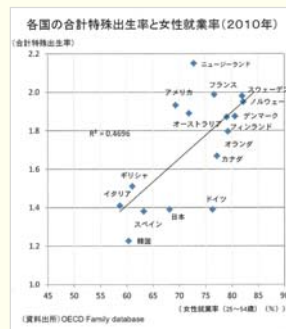


平成28年5月24日に吹田キャンパスの銀杏会館において、「大阪大学男女協働推進センター設立記念シンポジウム」を開催しました。

基調講演「これからの働き方改革」では、平成28年4月に本センターの招へい教授に就任された村木厚子先生（元厚生労働事務次官）が、豊富な統計とご自身の経験に基づいて分かりやすく解説され、女性だけではなく皆が働きやすい環境を作ることの重要性について話されました。そして、活躍を目指す女性に対して、周りに迷惑をかけて申し訳ないと悩むより、「借りは返す」という前向きな姿勢で、いつもその時々ベストを尽くすよう、エールを送りました。



2030年には、日本の高齢化率が30%を超えていると推計され、社会給付費が足りなくなるおそれがあります。しかし、労働参加が進めば、就業者の減少に歯止めをかけられる可能性があります。そこで重要なのは女性の労働参加で、出産・子育て中の女性が働きやすい仕組みを作る必要があるといえます。



OECD加盟国のデータによれば、女性就業率の高い国ほど、特殊出生率が高い傾向がありますが(左図)、日本における30代女性の就業率は、欧米諸国に比べて低く、20代後半より下がっています(右図)。日本では、第1子の出産前後に、約6割の女性が退職し、労働時間の長さや、男性の家事・育児時間の短さと関係があるとみられています。

若手女性研究者によるパネルディスカッション



上記シンポジウムにおいて、中野元裕教授（理学研究科）がファシリテーターを務め、小原美紀准教授（国際公共政策研究科）、荒瀬由紀准教授（情報科学研究科）、中野珠実准教授（生命機能研究科）、竹蓋順子准教授（サイバーメディアセンター）が、パネルディスカッションを行いました。代替研究者の手配やメンター制度など、仕事と家庭の両立を支える制度について議論し、ライフスタイルの違いを考慮した研究評価に対する要望もありました。